

ISHIDA まちづくり ニュース

第96号(平成24年6月) (株)石田技術コンサルタンツ

公共公益施設等の管理とまちづくり

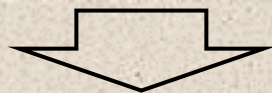
厳しい社会経済情勢と少子高齢化の進行の中で、効率的で効果的な「まちの経営・運営」が求められています。

今回のまちづくりニュースでは、継続的な維持・管理と今後益々需要が増加すると予想される公営住宅や福祉関連施設等について、民営化や地域主体の取組みなどにより、効果的で効率的な管理を図ることを提案するとともに、まちづくりへの効果について考えます。

公共公益施設の今後のあり方について 【当社提案】

＜公共公益施設管理を取り巻く環境＞

- ① 高度成長期・人口急増期に整備した公共公益施設等の更新・維持管理が必要になってきており、財政を圧迫する可能性があります。
- ② 人口減少・産業構造の大幅な転換等により、税収は継続的に減少傾向にあると予想されます。
- ③ 高齢社会の本格到来と不安定な経済情勢により、総合的な雇用の低迷・縮小が懸念されます。
- ④ 少子高齢化が急速に進んでいる中で、高齢者ケアや市民生活サービスの多様化に対応する必要があります。
- ⑤ 安全で安心して生活できるハード・ソフトの充実が強く求められています。



＜公共公益施設の今後のあり方＞

1. 公共公益施設等の民営化の促進
 - ① 公営住宅の合理化と民間住宅との役割分担
 - ② 福祉関連施設の民営の促進
2. 地域主体による施設の維持管理の推進
 - ① 地域単位での公共公益施設等の維持管理の地域への委託
 - ② 地域のまちづくり活動・コミュニティ活動との連携・相乗効果

今後の公共公益施設等の管理方法の提案

提案１（仮称）『公共公益施設シェイプアップ計画』の策定

公共公益施設をできるだけコンパクトに量的に集約するとともに、民間による管理・運営等を積極的に取り入れることにより、施設の効率化とサービス水準の向上が図れる可能性があります。

その際、民間企業への委託だけでなく、地域のNPOや老人会・自治会等のコミュニティ組織等の積極的活用が望まれます。それらを実行するためのマスタープラン策定を提案します。

特に、地域レベルで高齢者の生きがい対策と施設管理・サービスの充実を組み合わせることができれば、地域社会の多くの課題を解決できる地域自律システムが構築できる可能性があります。

なお、民間企業等への委託業務の一部を地域に再委託する方法も効果的であると考えられます。

提案２ 「サービス付き高齢者向け住宅」の戦略的活用

サービス付き高齢者向け住宅は、高齢者のための住宅施策と高齢者ケアサービスを一体的に提供するだけでなく、住宅とサービスをセパレートに提供する画期的な住宅・介護福祉システムであると考えられます。

この制度を「これまでの老人ホーム等と同様な福祉施設の整備促進」と位置づける市町村と「民間活力により、高齢者福祉システムを大幅に向上する絶好の機会」と捉える市町村でまちづくり施策が大幅に異なってきます。

サービス付き高齢者向け住宅を戦略的に活用することにより、「高齢化が著しい公営住宅の問題への対応」や「在宅介護サービスの充実」、「地域医療体制の改善」、「地域コミュニティの再構築」、「地域レベルでの雇用の創出やコミュニティビジネスの展開」、ひいては、「街なか居住の促進」や「子育て世代の住宅対策」などへの効果発現が期待できると考えます。

前の世代から引き継いだ「まち」を次の世代に手渡していくにあたり、私たちは、『引き継いだ時よりも良いまち』を手渡していけるのでしょうか？

住んでいるまちが継続して住みよくなっていくシステムをきちんと作り上げていくことが、10～20年後に向けたまちづくりで最も重要なことであると考えます。

その観点で、住宅施策や産業施策、中心市街地活性化および福祉・地域コミュニティ施策等を総合的に考えていく必要があると考えます。

公共公益施設の管理のあり方は、それらの取組みの最も基本的な部分を占めており、まちづくり全体への波及効果も大きいと考えられます。

当社は、これまでも・これからも『コミュニティ・コンサルタント』として、地域主体のまちづくりについて、積極的に技術提案および技術支援致します。

お問い合わせ・ご意見は、

㈱石田技術コンサルタンツ まちづくり担当

TEL ; 0568-73-1085

FAX ; 0568-73-1099

e-mail ; hasegawa_n@itcnet.co.jp

までお願いします。

当社は、

「頼れる！まちづくりのパートナー」としての

『コミュニティ・コンサルタント』

を目指しています。



株式
会社

石田技術コンサルタンツ